

令和 7 年度

春日部市下水道事業会計予算書

目 次

1	令和7年度春日部市下水道事業会計予算	5～6
2	予算に関する説明書	
	令和7年度春日部市下水道事業会計予算実施計画	7～10
	令和7年度春日部市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
	給与費明細書	12～19
	継続費に関する調書	20～21
	債務負担行為に関する調書	22
	令和7年度春日部市下水道事業予定貸借対照表	24～25
	令和6年度春日部市下水道事業予定貸借対照表	26～27
	令和6年度春日部市下水道事業予定損益計算書	28
	令和7年度春日部市下水道事業会計予算実施計画明細書	29～34
	注記	35～36

令和7年度 春日部市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度春日部市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	202,200 人
(2) 年間有収水量	19,003,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	52,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業(汚水)	757,671 千円
公共下水道事業(雨水)	1,660,781 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,070,051 千円
第1項 営業収益	3,071,533 千円
第2項 営業外収益	1,998,507 千円
第3項 特別利益	11 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,365,424 千円
第1項 営業費用	4,049,759 千円
第2項 営業外費用	311,164 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,355,220千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 193,745千円、過年度分損益勘定留保資金 145千円、当年度分損益勘定留保資金 1,325,075千円、減債積立金 836,255千円で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 資本的収入	2,732,598 千円
第1項 企業債	2,106,700 千円
第2項 負担金	527 千円
第3項 補助金	625,371 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,087,818 千円
第1項 建設改良費	2,418,452 千円
第2項 企業債償還金	2,669,366 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (汚水)	千円 489,500	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業 (雨水)	994,900			
流域下水道事業	152,300			
資本費平準化	470,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 116,743 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,242,867 千円である。

令和7年2月13日提出

春日部市長 岩谷 一 弘

令和7年度春日部市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,070,051	
	1 営 業 収 益		3,071,533	
		1 下 水 道 使 用 料	2,620,883	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	448,719	雨水処理負担金等
		3 その他営業収益	1,931	
	2 営 業 外 収 益		1,998,507	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	1,201,996	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	796,482	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	11	
	3 特 別 利 益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,365,424	
	1 営 業 費 用		4,049,759	
		1 汚水管きよ費	223,373	管きよの維持管理に関する費用
		2 雨水管きよ費	7,451	管きよの維持管理に関する費用
		3 汚水ポンプ場費	156,045	ポンプ場の維持管理に関する費用
		4 雨水ポンプ場費	40,766	ポンプ場の維持管理に関する費用
		5 流域下水道 維持管理負担金	933,979	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 業 務 費	230,328	下水道使用料等に係る業務に関する費用
		7 総 係 費	10,742	事業活動全般に関する費用
		8 減 価 償 却 費	2,436,870	
		9 長期前払消費税 勘 定 償 却	10,205	
	2 営 業 外 費 用		311,164	
		1 支 払 利 息	280,864	企業債等に関する利子支払額
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 雑 支 出	300	
	3 特 別 損 失		1,501	
		1 過年度損益修正損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,732,598	
	1 企 業 債		2,106,700	
		1 企 業 債	2,106,700	建設改良事業等に係る企業債
	2 負 担 金		527	
		1 受 益 者 負 担 金	527	下水道受益者負担金
	3 補 助 金		625,371	
		1 国 庫 補 助 金	584,500	建設改良事業に対する国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	40,871	一般会計補助金

支 出

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,087,818	
	1 建設改良費		2,418,452	
		1 汚水管きょ建設費	605,355	管きょの建設改良等に関する経費
		2 雨水管きょ建設費	1,204,700	管きょの建設改良等に関する経費
		3 雨水ポンプ場建設費	456,081	ポンプ場の建設改良等に関する経費
		4 流域下水道建設負担金	152,316	流域下水道に係る建設負担金
	2 企業債償還金		2,669,366	
		1 企業債償還金	2,669,366	企業債の元金償還金

令和7年度春日部市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	634,899
(2) 減価償却費	2,436,870
(3) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 42,931
(4) 長期前受金戻入額	△ 796,482
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 18
(6) 支払利息	280,864
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	6,828
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	92,675
小計	2,612,705
(9) 利息及び配当金の受取額	18
(10) 利息の支払額	△ 280,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,331,859

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,224,707
(2) 国庫補助金等収入	584,500
(3) 受益者負担金等収入	527
(4) 他会計からの繰入金による収入	40,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,598,809

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債等による収入	2,106,700
(2) 建設改良企業債等の償還による支出	△ 2,669,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,666

資金増加額 (又は減少額)	170,384
資金期首残高	1,316,443
資金期末残高	1,486,827

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	9	11 ()	229	49,888	38,728	88,845	27,898	116,743
前 年 度	8	11 ()	208	47,512	38,238	85,958	26,577	112,535
比 較	1	0 ()	21	2,376	490	2,887	1,321	4,208

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,844	3,116	1,400	1,430
	前 年 度	2,812	2,967	1,400	1,430
	比 較	32	149	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	2,520	12	1,560
	前 年 度	0	2,400	0	2,280
	比 較	0	120	12	△ 720
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	13,580	10,190	2,045	31
	前 年 度	13,058	9,804	2,045	42
	比 較	522	386	0	△ 11
	区 分	計			
	本 年 度	38,728			
	前 年 度	38,238			
	比 較	490			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	9	11 ()	229	49,888	38,728	88,845	27,898	116,743
前 年 度	8	11 ()	208	47,512	38,238	85,958	26,577	112,535
比 較	1	0 ()	21	2,376	490	2,887	1,321	4,208

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,844	3,116	1,400	1,430
	前 年 度	2,812	2,967	1,400	1,430
	比 較	32	149	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	2,520	12	1,560
	前 年 度	0	2,400	0	2,280
	比 較	0	120	12	△ 720
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	13,580	10,190	2,045	31
	前 年 度	13,058	9,804	2,045	42
	比 較	522	386	0	△ 11
	区 分	計			
	本 年 度	38,728			
	前 年 度	38,238			
	比 較	490			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	0	0 ()	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0 ()	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 ()	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	計			
	本 年 度	0			
	前 年 度	0			
	比 較	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,376	給与改定に伴う 増加分	732	給料表の改定による 増分	給与改定の状況 給料表の平均改定率 行政職 3.5% 改定適用時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	253		平均昇給率 0.55%
		その他の増減分	1,391	会計間の異動等に係る 増減分	
職員手当	490	制度改正等に伴う 増減分	889	扶養手当 78千円 地域手当 49千円 期末手当 403千円 勤勉手当 359千円	扶養手当額 配偶者 行政職8級職員 3,500円→0円 上記以外の職員 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円 期末手当年間月数 2.45月→2.5月 勤勉手当年間月数 2.05月→2.1月
		その他の増減分	△ 399	会計間の異動等に係る 増減分	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,791
	平均給与月額（円）	416,778
	平 均 年 齢（歳）	48.61
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,309
	平均給与月額（円）	432,757
	平 均 年 齢（歳）	48.81

イ 初任給

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	201,000円	201,000円
大 学 卒	225,600円	225,600円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	9.1
	3	5	45.4
	4	2	18.2
	5	2	18.2
	6	1	9.1
令和6年1月1日現在	1		
	2	1	9.1
	3	4	36.3
	4	2	18.2
	5	2	18.2
	6	1	9.1
	7	1	9.1
	8		
	計	11	100

(級別の基準となる職務)

区分	行 政 職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主査の職務
5級	主幹の職務
6級	課長又は担当課長の職務
7級	部の次長、担当次長又は参事の職務
8級	部長、担当部長又は会計管理者の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

()内は、再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入

キ 地域手当

支給対象区域	春日部市
支 給 率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に 基づく支給率	5級地 5% (埼玉県の支給率 8.5 %)

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	公共下水道 藤塚ポンプ 場機械設備 更新工事	6				
			7	419,760	200,000	219,700	60
			8	306,240	125,000	141,200	40,040
			計	726,000	325,000	360,900	40,100

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
		419,760	419,760		57.8%	
				306,240	42.2%	
		419,760	419,760	306,240	100.0%	

債務負担行為に関する調書

既設定分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損 益 勘 定 留 保 資 金
銚子口中継ポンプ場機械設備保守管理業務委託	29,928	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	29,928	29,928	
庄和中継ポンプ場機械設備保守管理業務委託	39,321	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	39,321	39,321	
中継ポンプ場電気保安管理業務委託	2,016	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	2,016	2,016	
マンホールポンプ保守管理業務委託	17,076	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	17,076	17,076	
公共下水道（雨水）ポンプ場機械設備保守管理業務委託	10,296	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	10,296	10,296	
公共下水道（雨水）ポンプ場電気保安管理業務委託	5,427	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	5,427	5,427	

令和7年度春日部市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		117,168	
ロ 建 物	223,376		
減価償却累計額	<u>△ 63,518</u>	159,858	
ハ 構 築 物	76,904,396		
減価償却累計額	<u>△ 25,126,727</u>	51,777,669	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,018,135		
減価償却累計額	<u>△ 1,625,156</u>	2,392,979	
ホ 車 両 運 搬 具	4,635		
減価償却累計額	<u>△ 4,403</u>	232	
ヘ 工具、器具及び備品	2,159		
減価償却累計額	<u>△ 78</u>	2,081	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>304,692</u>	
有形固定資産合計			54,754,679

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		<u>4,504,367</u>	
無形固定資産合計			4,504,367

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	229,800		
ロ そ の 他 投 資	<u>2,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>231,845</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>59,490,891</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,486,827	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	397,204		
貸倒引当金	<u>△ 3,200</u>	394,004	

(3) その他流動資産		<u>441</u>	
-------------	--	------------	--

流 動 資 産 合 計			<u>1,881,272</u>
資 産 合 計			<u><u>61,372,163</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

25,812,470

25,812,470

25,812,470

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

2,521,489

2,521,489

(2) 未 払 金

798,445

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

4,700

4,700

(4) 預 り 金

2,893

流 動 負 債 合 計

3,327,527

5 繰 延 収 益

長期前受金

31,572,762

収益化累計額

△ 9,748,983

繰 延 収 益 合 計

21,823,779

負 債 合 計

50,963,776

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
ロ 組 入 資 本 金
自 己 資 本 金 合 計
資 本 金 合 計

3,802,768

5,086,178

8,888,946

8,888,946

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
ロ 国 庫 補 助 金
資 本 剰 余 金 合 計

3,000

45,287

48,287

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
ロ 減 債 積 立 金

634,899

836,255

利 益 剰 余 金 合 計

1,471,154

剰 余 金 合 計

1,519,441

資 本 合 計

10,408,387

負 債 資 本 合 計

61,372,163

令和6年度春日部市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		117,168	
ロ 建 物	223,376		
減価償却累計額	<u>△ 58,690</u>	164,686	
ハ 構 築 物	75,152,780		
減価償却累計額	<u>△ 23,089,128</u>	52,063,652	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,583,514		
減価償却累計額	<u>△ 1,470,008</u>	2,113,506	
ホ 車 両 運 搬 具	4,635		
減価償却累計額	<u>△ 4,403</u>	232	
ヘ 工具、器具及び備品	2,159		
減価償却累計額	<u>△ 39</u>	2,120	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>404,692</u>	
有形固定資産合計			54,866,056

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		<u>4,605,153</u>	
無形固定資産合計			4,605,153

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	186,869		
ロ そ の 他 投 資	<u>2,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>188,914</u>	
固 定 資 産 合 計			59,660,123

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,316,443	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	404,632		
貸倒引当金	<u>△ 3,800</u>	400,832	

(3) その他流動資産		<u>441</u>	
-------------	--	------------	--

流 動 資 産 合 計			<u>1,717,716</u>
資 産 合 計			<u><u>61,377,839</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

26,227,259

26,227,259

26,227,259

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

2,669,366

2,669,366

(2) 未 払 金

705,770

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

4,700

4,700

(4) 預 り 金

2,893

流 動 負 債 合 計

3,382,729

5 繰 延 収 益

長期前受金

30,946,864

収益化累計額

△ 8,952,501

繰 延 収 益 合 計

21,994,363

負 債 合 計

51,604,351

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
ロ 組 入 資 本 金
自 己 資 本 金 合 計
資 本 金 合 計

3,802,768

4,289,427

8,092,195

8,092,195

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
ロ 国 庫 補 助 金
資 本 剰 余 金 合 計

3,000

45,287

48,287

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
ロ 減 債 積 立 金

836,255

796,751

利 益 剰 余 金 合 計

1,633,006

剰 余 金 合 計

1,681,293

資 本 合 計

9,773,488

負 債 資 本 合 計

61,377,839

令和6年度春日部市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,421,792		
(2) 他会計負担金	414,509		
(3) その他営業収益	<u>1,777</u>	2,838,078	
2 営業費用			
(1) 污水管きよ費	190,701		
(2) 雨水管きよ費	5,859		
(3) 污水ポンプ場費	72,951		
(4) 雨水ポンプ場費	32,891		
(5) 流域下水道維持管理負担金	808,150		
(6) 業務費	179,129		
(7) 総係費	13,040		
(8) 減価償却費	2,402,973		
(9) 長期前払消費税償却	<u>8,955</u>	<u>3,714,649</u>	
営業利益			△ 876,571
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	1,221,539		
(3) 長期前受金戻入	785,859		
(4) 雑収益	<u>101</u>	2,007,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	290,024		
(2) 雑支出	<u>300</u>	<u>290,324</u>	1,717,180
経常利益			840,609
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,365</u>	△ 1,354
7 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	△ 3,000
当年度純利益			836,255
その他未処分利益剰余金変動額			<u>796,751</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,633,006</u></u>

令和7年度春日部市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
1	下水道事業収益		5,070,051	
	1 営業収益		3,071,533	
	1 下水道使用料		2,620,883	
		1 下水道使用料	2,620,883	下水道使用料 2,618,233 施設使用料 2,650
	2 他会計負担金		448,719	
		1 雨水処理負担金	448,719	雨水処理負担金 448,719
	3 その他営業収益		1,931	
		1 手数料	1,930	指定排水設備工事店登録 手数料 375 排水設備工事責任技術者 登録手数料 439 公共下水道台帳の写し 交付手数料 1,116
		2 雑収益	1	雑収益 1
	2 営業外収益		1,998,507	
	1 受取利息及び配当金		18	
		1 預金利息	18	預金利息 18
	2 他会計補助金		1,201,996	
		1 一般会計補助金	1,201,996	一般会計補助金 1,201,996
	3 長期前受金戻入		796,482	
		1 長期前受金戻入	796,482	受贈財産評価額収益化額 169,794 受益者負担金収益化額 173,164 国庫補助金収益化額 359,047 県補助金収益化額 1,040 一般会計補助金収益化額 93,437
	4 雑収益		11	
		1 延滞金	10	延滞金 10
		2 その他雑収益	1	その他雑収益 1
	3 特別利益		11	
	1 過年度損益修正益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

(単位:千円・税込)

款 項 目	節		説 明	
	区 分	予 定 額		
1 下水道事業費用		4,365,424		
1 営業費用		4,049,759		
1 污水管きよ費		223,373		
	2 給料	31,513	給料	31,513
	3 職員手当等	20,668	扶養手当	2,172
			地域手当	1,908
			住居手当	1,064
			通勤手当	966
			超過勤務手当	1,554
			管理職手当	1,080
			期末手当	6,524
			勤勉手当	4,342
			児童手当	1,045
			管理職員特別勤務手当	13
	5 法定福利費	19,103	共済組合負担金	12,128
			総合事務組合 (退職手当)負担金	6,845
			公務災害補償基金負担金	130
	15 委託料	97,684	業務委託料	36,827
			水質検査委託料	7,930
			清掃委託料	19,826
			廃棄物処分委託料	3,485
			調査委託料	29,616
	17 賃借料	5	土地借上料	5
	19 修繕費	39,424	施設修繕料	39,424
	23 材料費	134	材料費	134
	29 負担金	6,942	施設使用負担金	6,942
	34 賞与引当金繰入額	4,700	賞与引当金繰入額	4,700
	37 貸倒引当金繰入額	3,200	貸倒引当金繰入額	3,200
2 雨水管きよ費		7,451		
	6 旅費	1,059	普通旅費	1,059
	9 備消耗品費	24	備消耗品費	24
	17 賃借料	43	土地借上料	43
	19 修繕費	6,325	施設修繕料	6,325
3 污水ポンプ場費		156,045		
	9 備消耗品費	86	備消耗品費	86
	10 燃料費	173	燃料費	173

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
			11 光熱水費	24,233	電気料	23,873
					水道料	360
			13 通信運搬費	198	電話料、回線使用料等	198
			15 委託料	35,505	施設・設備管理委託料	31,507
					廃棄物処分委託料	500
					調査委託料	3,498
			18 工事請負費	60,500	工事請負費	60,500
			19 修繕費	35,250	施設修繕料	35,250
			32 保険料	100	保険料	100
		4 雨水ポンプ場費		40,766		
			10 燃料費	1,256	燃料費	1,256
			11 光熱水費	16,290	電気料	15,945
					水道料	345
			13 通信運搬費	680	電話料、回線使用料等	680
			15 委託料	15,870	施設・設備管理委託料	15,870
			16 手数料	15	手数料	15
			19 修繕費	6,655	施設修繕料	6,655
		5 流域下水道 維持管理負担金		933,979		
			29 負担金	933,979	流域下水道維持管理負担金	933,979
		6 業務費		230,328		
			8 報償費	50	奨励金	50
			12 印刷製本費	376	印刷製本費	376
			13 通信運搬費	100	郵便料	100
			15 委託料	21,701	業務委託料	21,701
			16 手数料	5	手数料	5
			24 補償、補填及び 賠償金	1	補償金	1
			29 負担金	207,771	下水道事務等負担金	207,771
			30 補助金	124	事業費補助金	124
			39 雑費	200	雑費	200
		7 総係費		10,742		
			1 報酬	208	審議会等委員報酬	208
			6 旅費	135	費用弁償	88
					普通旅費	47
			7 被服費	38	被服費	38
			9 備消耗品費	1,469	備消耗品費	1,469
			10 燃料費	497	燃料費	497
			12 印刷製本費	880	印刷製本費	880
			13 通信運搬費	32	郵便料、回線使用料等	32

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
			15 委託料	946	電算業務委託料	792
					廃棄物処分委託料	154
			16 手数料	1,835	手数料	1,835
			17 賃借料	1,231	物品等借上料	422
					電算機器借上料	809
			19 修繕費	616	自動車修繕料	616
			26 公課費	36	自動車重量税	36
			29 負担金	2,362	負担金	1,591
					協議会等負担金	771
			32 保険料	457	保険料	457
		8 減価償却費		2,436,870		
			1 有形固定資産 減価償却費	2,197,614	建物減価償却費	4,828
					構築物減価償却費	2,037,599
					機械及び装置減価償却費	155,148
					工具器具及び備品減価償却費	39
		2 無形固定資産 減価償却費		239,256	施設利用権減価償却費	239,256
		9 長期前払消費税 勘定償却		10,205		
			1 長期前払消費税額 償却	10,205	長期前払消費税額償却	10,205
		2 営業外費用		311,164		
		1 支払利息		280,864		
			1 企業債利息	279,864	企業債利息（污水）	191,213
					企業債利息（雨水）	41,208
					資本費平準化債利息	47,443
		2 一時借入金利息		1,000	一時借入金利息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		30,000		
			1 消費税及び 地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税	30,000
		3 雑支出		300		
			1 雑支出	300	雑支出	300
		3 特別損失		1,501		
		1 過年度損益修正損		1,500		
			1 過年度損益修正損	1,500	過年度損益修正損	1,500
		2 その他特別損失		1		
			1 その他特別損失	1	その他特別損失	1
		4 予備費		3,000		
		1 予備費		3,000		
			1 予備費	3,000	予備費	3,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資本の収入			2,732,598	
	1 企業債		2,106,700	
	1 企業債		2,106,700	
		1 企業債	2,106,700	公共下水道事業債（污水） 489,500 公共下水道事業債（雨水） 994,900 流域下水道事業債 152,300 資本費平準化債 470,000
	2 負担金		527	
	1 受益者負担金		527	
		1 受益者負担金	527	受益者負担金 527
	3 補助金		625,371	
	1 国庫補助金		584,500	
		1 国庫補助金	584,500	社会資本整備総合交付金 584,500
	2 他会計補助金		40,871	
		1 一般会計補助金	40,871	一般会計補助金 40,871

支 出

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資本の支出			5,087,818	
	1 建設改良費		2,418,452	
	1 污水管きょ建設費		605,355	
		2 給料	18,375	給料 18,375
		3 職員手当等	13,360	扶養手当 672 地域手当 1,208 住居手当 336 通勤手当 464 超過勤務手当 966 休日給 12 管理職手当 480 期末手当 4,426 勤勉手当 3,778 児童手当 1,000 管理職員特別勤務手当 18

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
			5 法定福利費	8,795	共済組合負担金	6,179
					総合事務組合 (退職手当) 負担金	2,566
					公務災害補償基金負担金	50
			15 委託料	106,039	業務委託料	3,850
					設計委託料	77,796
					計画等策定委託料	22,330
					測量委託料	2,063
			18 工事請負費	454,958	工事請負費	454,958
			24 補償、補填及び 賠償金	3,828	補償金	3,828
			2 雨水管きょ建設費	1,204,700		
			15 委託料	118,800	調査委託料	49,500
					設計委託料	25,300
					計画等策定委託料	44,000
			18 工事請負費	842,600	工事請負費	842,600
			24 補償、補填及び 賠償金	83,300	補償金	83,300
			29 負担金	160,000	負担金	160,000
		3 雨水ポンプ場建設費		456,081		
			1 報酬	21	報酬	21
			15 委託料	25,300	調査委託料	3,300
					設計委託料	22,000
			18 工事請負費	430,760	工事請負費	430,760
		4 流域下水道建設 負担金		152,316		
			29 負担金	152,316	流域下水道建設負担金	152,316
		2 企業債償還金		2,669,366		
		1 企業債償還金		2,669,366		
			1 企業債償還金	2,669,366	企業債償還金（汚水）	1,605,024
					企業債償還金（雨水）	202,713
					資本費平準化債償還金	861,629

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	15～20 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担について一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,037,825千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当として23,770千円を支給するため、賞与引当金4,700千円を使用する。

（2）貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,200千円を処理するため、貸倒引当金3,200千円を使用する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	809千円
-----	-------

